

◆ News Release ◆

報道関係各位

株式会社阪急交通社

阪急交通社グループ 2019年度 決算について

阪急交通社グループ2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の決算について、下記のとおりお知らせします。

記

(単位:百万円)

	営業収益 (前年比)	営業利益 (前年比)
2019年度 (2020年3月期)	33,766 (95.0%)	232 (13.2%)
2018年度 (2019年3月期)	35,528	1,764

※阪急交通社グループ会社4社(株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神ビジネストラベル、株式会社阪急トラベルサポート、阪神トラベル・インターナショナル株式会社)の合計数値

■海外旅行

全国混乗商品の推進や新規就航路線の積極的な販売、個人型商品の強化により主力のヨーロッパや台湾が好調で全体を牽引したことや、ゴールデンウィーク10連休による旺盛な旅行需要、また、品質向上施策も奏功し、海外旅行は香港や韓国など情勢悪化の一部地域を除き、前年を大きく上回る勢いで推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2月以降の多くのツアーがキャンセルとなり、年間収益では前年に比べて微増にとどまりました。

■国内旅行

チャーター便の積極的な取り組みや個人旅行商品の販売強化、日帰りバスツアーやグルメ系商品の商品力強化により、秋の行楽シーズンに自然災害の影響があったものの、全体的に堅調に推移しました。しかしながら、海外同様、第4四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、年間収益では前年と比べ減少しました。

■訪日旅行

ヨーロッパ現地法人において新規マーケットの開拓と拡大に取り組むなどにより、期首より堅調に推移しました。第4四半期に入って新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるも、年間収益は前年より増加しました。

【今後の見通し】

異常気象による自然災害の発生や海外における情勢不安などに加え、新型コロナウイルス感染症が世界規模で広がりを見せるなど、2020年度も取り巻く環境は厳しいことが予想されます。特に感染症については、共生を前提として安全・安心対策を講じたうえで、収束期に向けてV字回復を図れるような魅力ある商品の企画に努めるとともに、社内外に向けてオンライン化をより一層推進していきます。また、顧客層の拡大を目指して個人旅行の拡充や新たな媒体としてテレビ通販のさらなる強化、自治体と連携した観光資源の開発にも引き続き取り組んでいきます。あらゆるリスクを想定し、いかなる外的環境にも揺るぐことのない骨太体質の企業を目指し成長してまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社阪急交通社 広報部

〒105-0004 東京都港区新橋3-3-9 TEL:03-6745-7333/FAX:03-6745-7351

〒530-0001 大阪市北区梅田2-5-25 TEL:06-4795-5711/FAX:06-4795-5724